

# 中小企業景況調査結果

2023年度 第Ⅳ期 (2024年 1月～ 3月)	… 実績
2024年度 第Ⅰ期 (2024年 4月～ 6月)	… 見通し

2024年 4月



福島商工会議所

# 1. 調査要綱

## (1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

## (2) 今回の調査対象期間

2023年度 第IV期 (2024年1月～3月) 調査期間 2月16日～3月1日

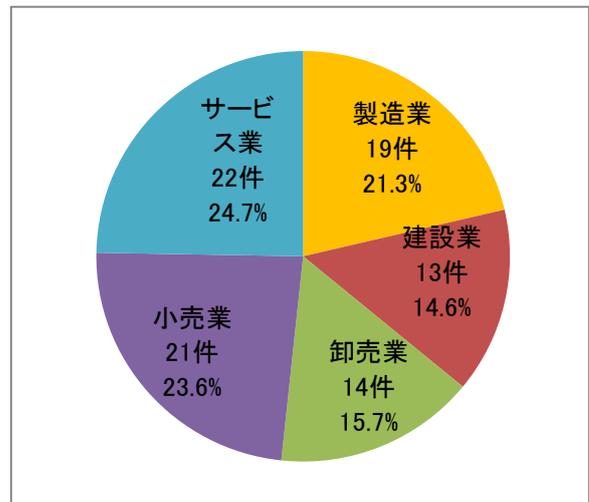
第I期			第II期			第III期			第IV期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

来期見通し (第I期)      今回実績 (第IV期)

## (3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 89件 (回答率 85.5%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	19件	21.3%
建設業	13件	14.6%
卸売業	14件	15.7%
小売業	21件	23.6%
サービス業	22件	24.7%
合計	89件	100.0%



## (4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2023年10月～12月) ⇔ 今期(2024年1月～3月)
業況	(前期比)	前期(2023年10月～12月) ⇔ 今期(2024年1月～3月)
	(今期)	今期(2024年1月～3月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2023年1月～3月) ⇔ 今期(2024年1月～3月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2024年1月～3月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2024年1月～3月)の過不足

## 2. 詳 細

### 景況感概要

今回の調査結果では、景況感としては売上D Iと業況D Iでマイナス幅が拡大したものの、採算D Iは大きく回復している。この背景としては、物価や人件費等の高騰が依然として経営に大きな影響を及ぼしているものの、これまで悪化していた財務状況がアフターコロナに入り改善された企業や、価格転嫁等による収益性の改善が図られた企業が増加していることも一因として考えられる。また、業況D I・採算D Iの来期予想についても大幅な回復と見通しは明るい。

管内の設備投資については、前期比 12.1 ポイント減少の 28.1%となったものの、依然として全国の設備投資率を上回っているほか、来期予測も依然として高水準で推移している。

直面する経営の問題では、引き続き「原材料価格や仕入価格の上昇」と「従業員の確保難」が上位課題として挙げられている。特に従業員については、調査開始以来初めて「不足」が40%を超える結果となっており、改めて幅広い業種で人手不足感が強まっていることが窺える。

(結果要約表)

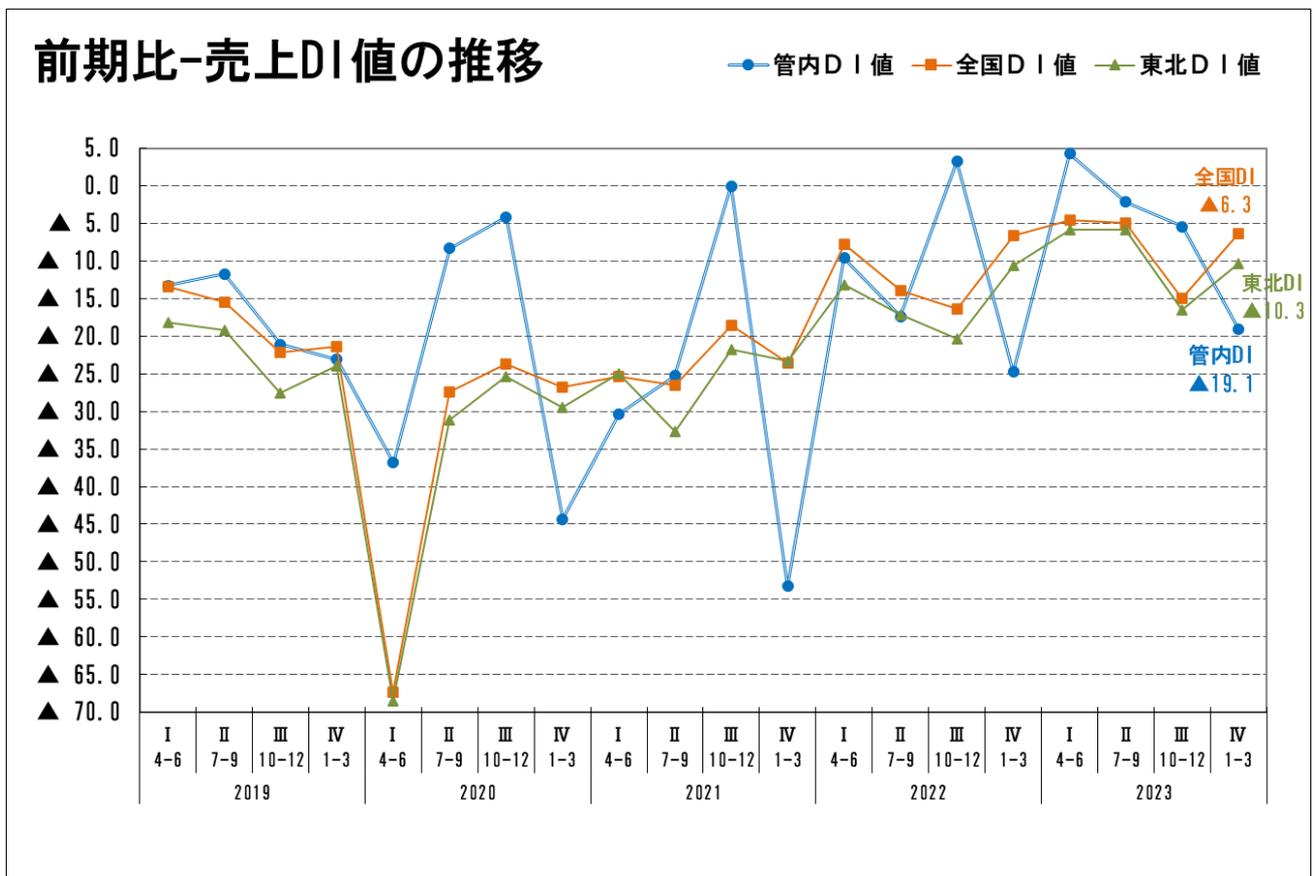
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 19.1 (▲5.4)	・前期比 13.7 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 15.7 (▲ 9.8)	・前期比 5.9 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 24.7 (▲ 26.1)	・前期比 1.4 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 9.0 (▲ 23.9)	・前期比 14.9 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 12.4 (▲ 28.0)	・前期比 15.6 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 9.0 (▲ 15.2)	・前期比 6.2 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	28.1% (40.2%)	・前期から 12.1 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	5.6% (7.6%)	・前期から 2.0 ポイント減少 ↓
	(不 足)	42.7% (39.1%)	・前期から 3.6 ポイント増加 ↑

## 2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国、東北でマイナスが大きく改善
- 管内ではマイナス幅が拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2022 年度				2023 年度				前期比 増 減
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	
全国DI値	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 14.9	▲ 6.3	8.6
東北DI値	▲ 13.2	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 10.3	6.2
管内DI値	▲ 9.6	▲ 17.4	3.3	▲ 24.7	4.3	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 19.1	▲ 13.7

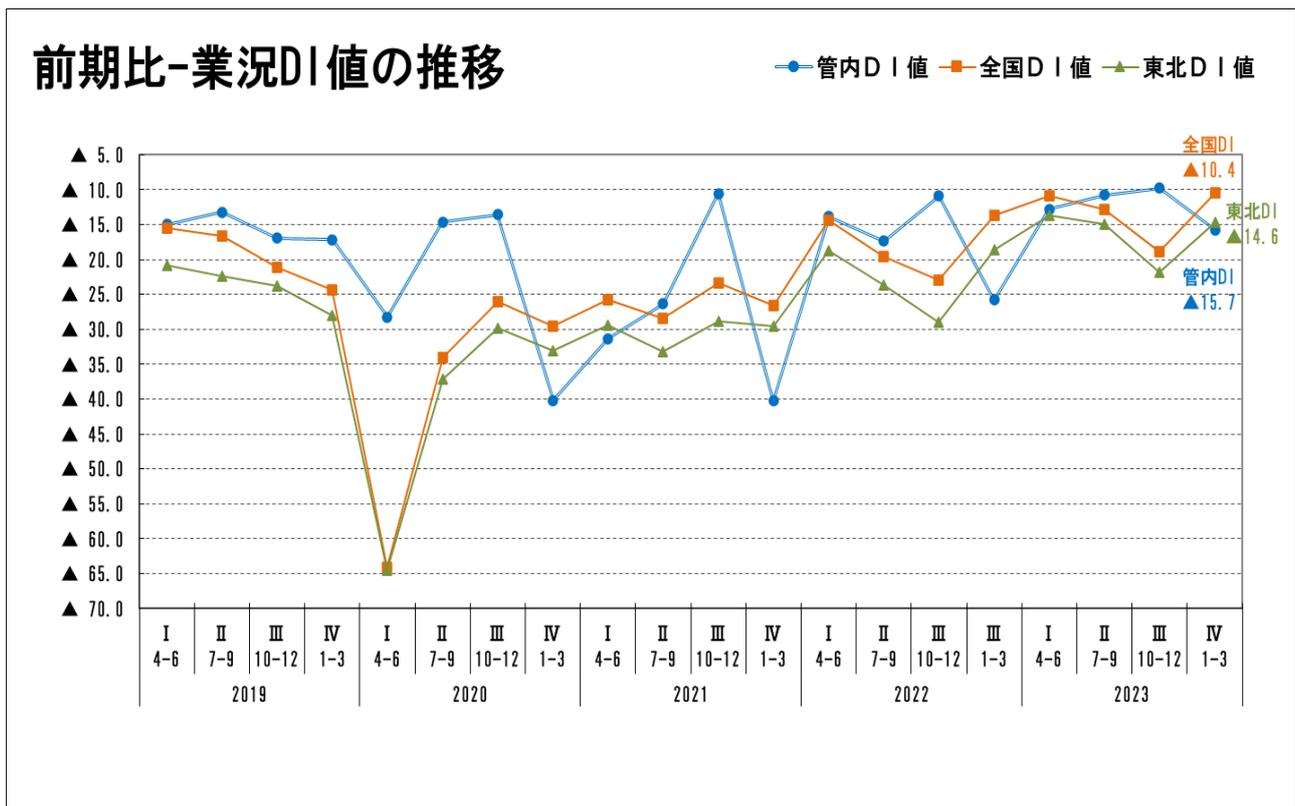


## 2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北ではマイナスが大きく改善
- 管内では、マイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2022年度				2023年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	IV 1-3月	
全国DI値	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 22.9	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.9	▲ 10.4	8.5
東北DI値	▲ 18.7	▲ 23.7	▲ 29.0	▲ 18.6	▲ 13.6	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 14.6	7.2
管内DI値	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 25.8	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 15.7	▲ 5.9

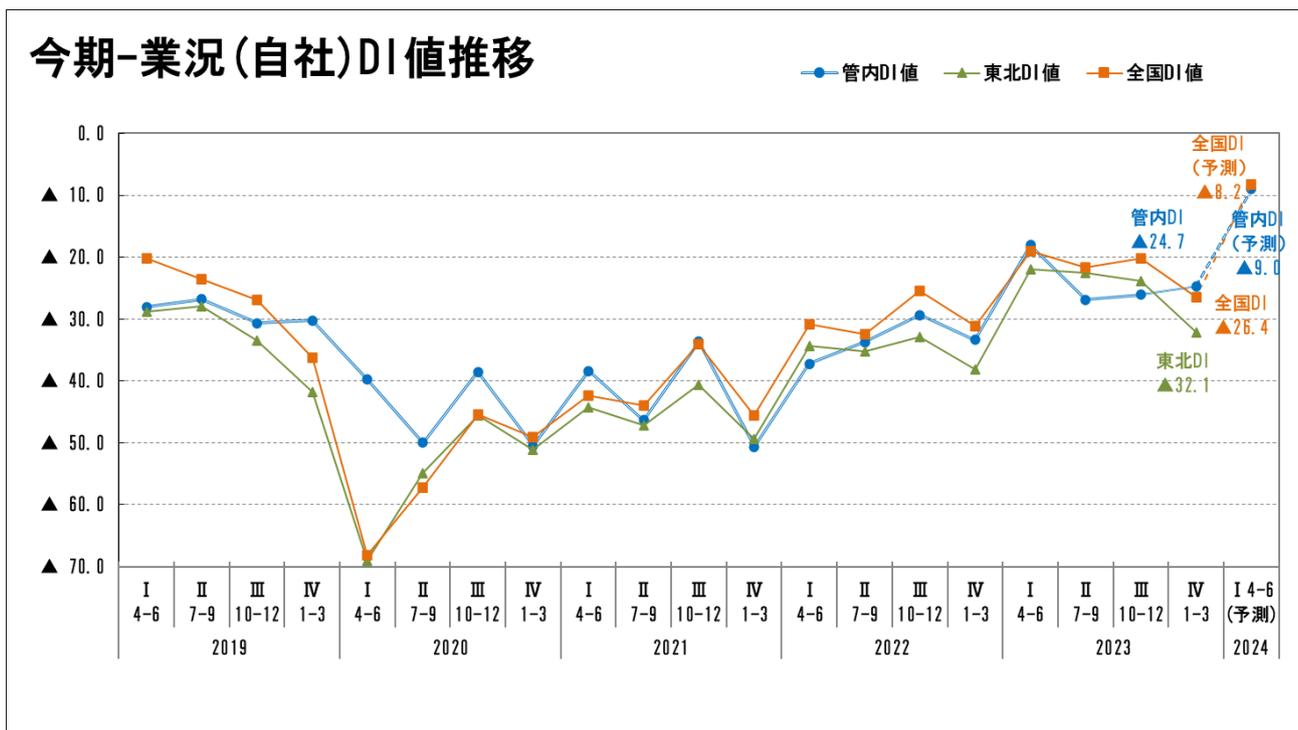


## 2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北ではマイナス幅が拡大、管内は僅かに改善
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善の見通し

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2022年度				2023年度				2024年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲ 30.9	▲ 32.5	▲ 25.4	▲ 31.1	▲ 19.0	▲ 21.7	▲ 20.2	▲ 26.4	▲ 8.2
東北DI値	▲ 34.4	▲ 35.2	▲ 32.9	▲ 38.2	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.9	▲ 32.1	
管内DI値	▲ 37.2	▲ 33.7	▲ 29.3	▲ 33.3	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 9.0

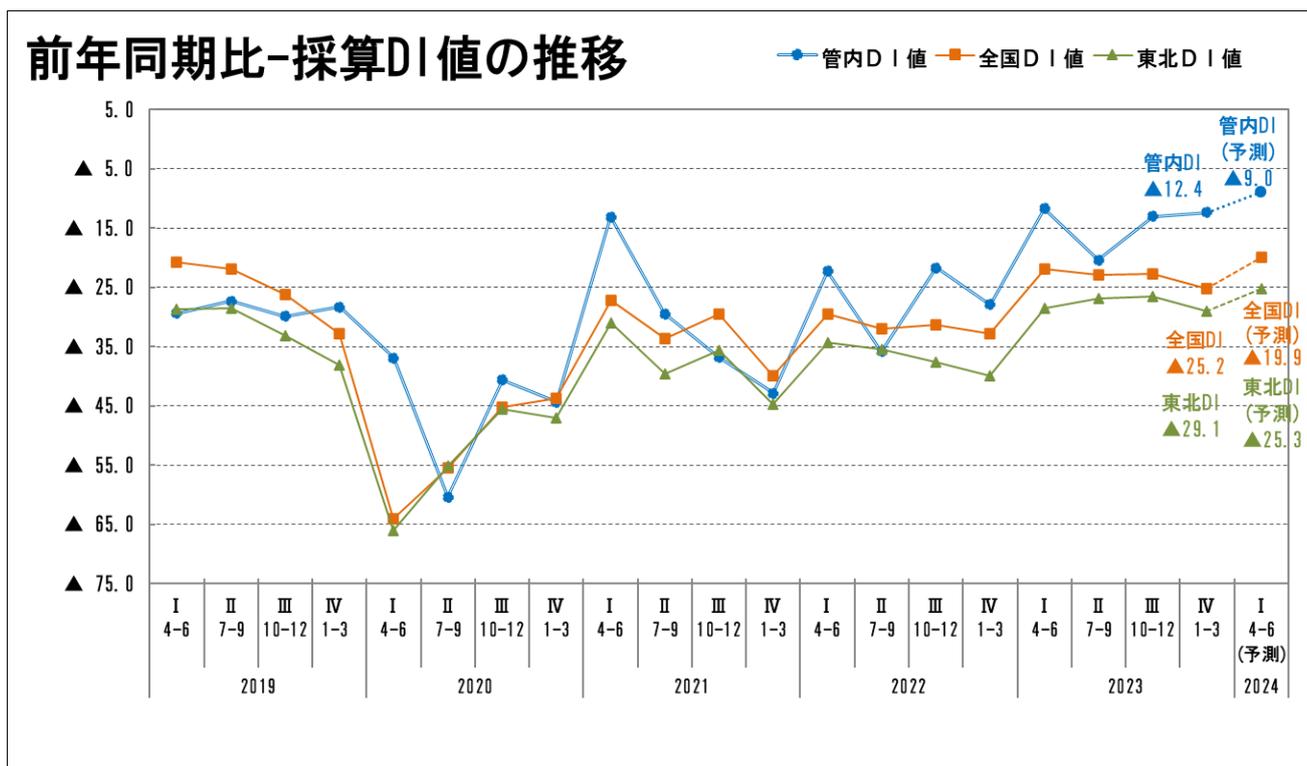


## 2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北・管内すべて前期から微増・微減
- 来期予測は、全体的に改善する見通し

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

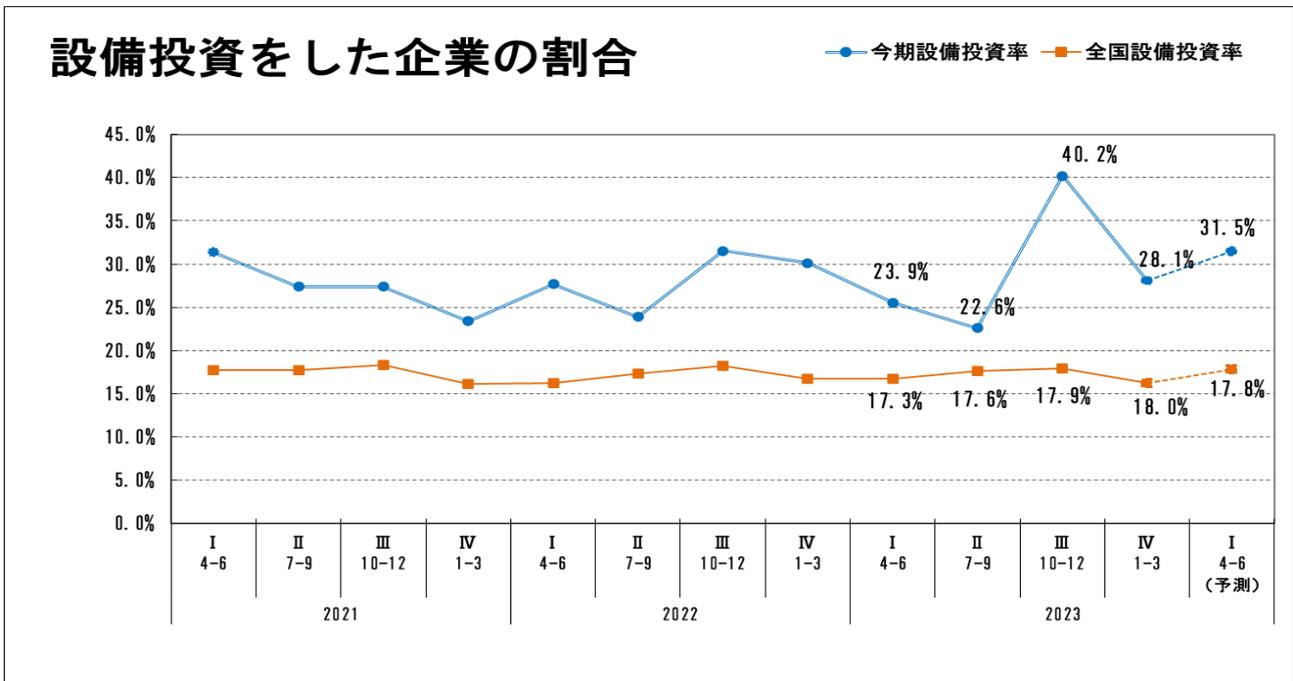
調査期間	2022年度				2023年度				2023年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲ 29.5	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.9	▲ 19.9
東北DI値	▲ 34.3	▲ 35.5	▲ 37.7	▲ 39.9	▲ 28.5	▲ 26.9	▲ 26.5	▲ 29.1	▲ 25.3
管内DI値	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 21.7	▲ 28.0	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 13.0	▲ 12.4	▲ 9.0



# 3. その他

## 3-1. 設備投資

- 管内の設備投資実施企業は 36 社 (28.1%) と減少したものの依然として全国より高い水準を維持
- 管内の来期の設備投資予定は増加の見通し



### ※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「各種設備」8件、「OA機器」8件、「車両・運搬具」6件となっている。前期比では設備投資を実施した企業数は減少したものの、依然として全国の投資率を上回っている。

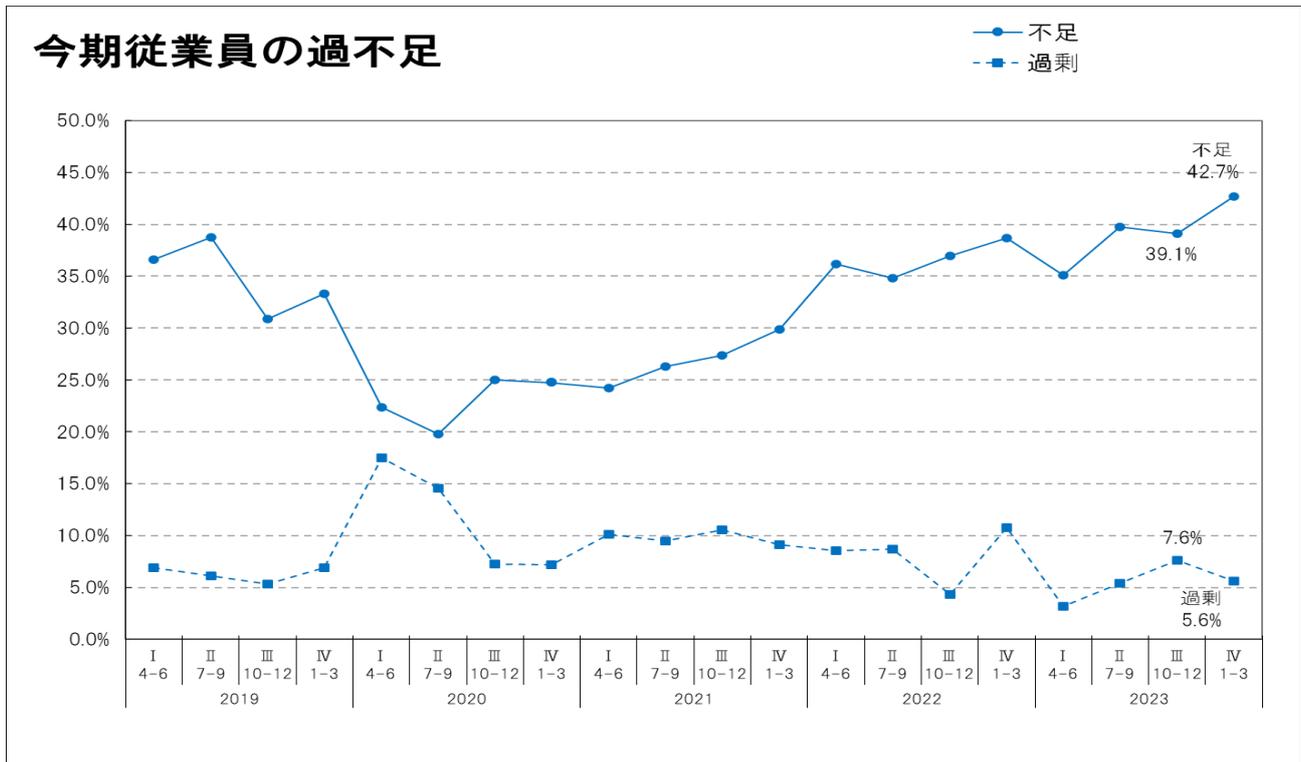
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	1(2)	5(4)	8(11)	6(10)	6(6)	8(7)	1(0)	1(6)	36(46)
来期	2(0)	6(4)	9(9)	5(6)	4(5)	11(7)	1(0)	2(2)	40(33)

※カッコ内数字は前回調査(2023年10-12月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

## 3-2. 今期従業員の過不足

■ 過剰と適正が減少し、不足が40%を超える



### ※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	19	3	15.8%	9	47.4%	7	36.8%
建設業	13	1	7.7%	2	15.4%	10	76.9%
卸売業	14	0	0.0%	8	57.1%	6	42.9%
小売業	21	1	4.8%	17	81.0%	3	14.3%
サービス業	22	0	0.0%	10	45.5%	12	54.5%
合計	89	5	5.6%	46	51.7%	38	42.7%

### 3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

#### 【上位課題】

#### 経費の増加

前期に引き続き、サービス業以外の全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」が最上位課題となっている。依然として物価高騰の影響が深刻な経営課題であることが窺える。

#### 需要の停滞

製造業以外の業種で「需要の停滞」が挙げられている。大手企業を中心に賃上げの動きが相次いでいるものの、実質賃金の23週連続マイナス等を背景に依然として消費者の需要が冷え込んでいることが窺える。

#### 従業員の確保難

製造業並びにサービス業では引き続き「従業員の確保難」が課題に挙げられた。しかし建設、卸売、小売の各業種でも、4番目の経営課題に挙げられており、依然として全業種で人手不足が続いている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅳ期 (2024年1-3月)		第Ⅲ期 (2023年10-12月)	
製造業	→ 1位	原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	↑ 2位	従業員の確保難	2位	原材料費・人件費以外の経費の増加
	→ 3位	人件費の増加	3位	人件費の増加
建設業	→ 1位	材料価格の上昇	1位	材料価格の上昇
	↘ 2位	官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞
	↑ 3位	民間需要の停滞	3位	従業員の確保難
卸売業	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	↑ 2位	人件費以外の経費の増加	2位	需要の停滞
	↘ 3位	需要の停滞	3位	人件費の増加
小売業	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	↑ 2位	需要の停滞	2位	消費者ニーズの変化への対応
	↑ 3位	販売単価の低下・上昇難	3位	店舗の狭隘・老朽化
サービス業	→ 1位	従業員の確保難	1位	従業員の確保難
	→ 2位	需要の停滞	2位	需要の停滞
	→ 3位	材料等仕入単価の上昇	3位	材料等仕入単価の上昇

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

## 3-4. 業界の動向に関する各社コメント

### 製造業

- ① コロナの影響が国内鉄道車両部門にまだ出ている（回復していない）
- ② 業種柄ペーパーレス化のスピードは早く、受注量確保が価格引上げより先決となりつつ、業況の回復に至っていない。賃上げより、原料価格高騰対策を優先すべきである。

### 建設業

- ① 人件費、資材が高騰しているが、公共事業の予算は増えない。
- ② 物件の減少、有資格者の確保難。

### 卸売業

- ① 需要に供給が追いつかない状況が続いている。
- ② 仕入先からの値上げが続いており販売単価も上昇しているため、買い控えも増えているように感じるが、これからの歓送迎会等で需要が増えることに期待したいところ。
- ③ 仕入単価が上がっても販売単価が上がらず、思うような利益がない。
- ④ 仕入単価高止まり、販売数量減少。
- ⑤ 社員募集をしても希望者がいない。
- ⑥ 暖冬の影響で業績が悪化した。

### 小売業

- ① 受注は順調に推移しているものの、メーカー出荷が減少しているため、売上・利益ともに減少。

### サービス業

- ① 東北地方は全般的にインバウンド（外国人旅行客）が増加しているが、福島県は原発事故の後遺症（処理水放流）のため、韓国・中国等に敬遠されている。
- ② 市内の需要が低下している状況。
- ③ 需要増につき、増員したいが良い人材が見つからない。